

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	「新しい日露関係」専門家対話開催経費	担当部局庁	欧州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬		
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一号	関係する計画、 通知等	日露行動計画(平成15年1月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	北方領土問題を解決して平和条約を締結し、もって日露関係の完全な正常化を図るため、両国間の専門家の交流の拡大を通じて国民間の相互理解、信頼関係の強化をはかる。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本件対話は、日露両国を取り巻く国際情勢の変化を受けて、昭和48年以降実施されてきた「日ソ専門家会議」を発展的に解消し、平成17年以降「新しい日露関係・専門家対話」として、領土問題のみならず、アジア太平洋地域や北東アジア地域における幅広い問題を議論するセカンドトラック会合として開催するもの(東京、モスクワの隔年開催)。日露両国を代表する学者、評論家、国会議員等の有識者が一堂に会し、領土問題やその他の日露両国の幅広い問題を取り上げる会合。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の 状況	当初予算	3	3	3	3	3	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	3	3	3			
		執行額	3	3	0.9			
	執行率(%)	93%	98%	32%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標: 両国間の専門家の交流の拡大を通じて国民間の相互理解及び信頼関係の強化。 成果実績: 会議参加者人数		成果実績	人	35	56	0	
			達成度	%	106	160	0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議開催数(1会計年度中、基本的に1回)		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	0	-
						(1)	(1)	
単位当たり コスト	86万円/1回		算出根拠	平成22年度の本件事業は、企画競争によって実施業者を選定し、同業者との契約締結後、東日本大震災の影響により事業を中止し、その時点までに行った準備作業の所要経費のみを精算した。				
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	フォーラム開催経費	2,728	2,508					
	計	2,728	2,508					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>上記のとおり、平成22年度の本件事業は東日本大震災の影響により実施中止となり、その時点までに行った準備作業の所要経費のみを精算した。その際、証拠書類の確認等を通じて予算支出の監督を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
0.9百万円
北方領土問題解決のための環境整備



企画競争
A. (特定非営利活動法人)
ユーラシア21
0.9百万円

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ユーラシア21研究所	フォーラム開催業務	0.9	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					